（様式第１号）

入札参加資格確認書

鳥取県知事　平井　伸治　様

案件名称：生成AI等を活用した英語力向上事業に係る「クラウド型国際交流・AI英語学習教材」

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、令和６年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が情報処理サービスのASPに登録されている者。

３　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、本件調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、本件調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（様式第２号）

質　問　書

令和 　 年 　 月 　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

提出者

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

生成AI等を活用した英語力向上事業に係る「クラウド型国際交流・AI英語学習教材」に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

（様式第３号）

委任状

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

委任者　住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

　委任事項　生成AI等を活用した英語力向上事業に係る「クラウド型国際交流・AI英語学習教材」に関する入札の権限

　　　　　　　　　　　　　受任者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

（様式第４号）

入　　札　　書　（第　　回）

鳥取県知事　平井　伸治　様

次のとおり入札します。

令和　　年　　月　　日

入札者　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

代理人　住　　　　所

氏　　　　名

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 生成AI等を活用した英語力向上事業に係る「クラウド型国際交流・AI英語学習教材」 |
| 入札金額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　（うち消費税及び地方消費税の額　金　　　　　　　　　　　　円） |

備　考 １　入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

郵便などによる入札の場合は、「第１回」、「第２回」及び「第3回」と明記した封筒にそれぞれ密封して提出すること。

２　入札金額は算用数字で記載すること。

３　入札金額は、本業務の履行に係る費用の総額とし、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税、非課税のものを除く。）。併せて、課税事業者にあっては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

（注意）契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第５号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式第５号）

契約保証金免除申請書

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

（申 請 者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この申請に係る責任者及び連絡先）

所属・職・氏名

電　話　番　号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和７年５月９日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称　生成AI等を活用した英語力向上事業に係る「クラウド型国際交流・AI英語学習教材」

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注２　保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績（過去２年間に履行した実績に限る。）については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

（注意）電子契約を希望する落札者は、この書類（様式第６号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式第６号）

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

　以下の案件（契約）について鳥取県が利用する電子契約サービスを利用して電子契約を締結することに同意します。

なお、契約締結権限者の承認に利用するメールアドレス等は、次のとおりとします。

１　契約名（業務（工事）名、発注案件名等）

　　生成AI等を活用した英語力向上事業に係る「クラウド型国際交流・AI英語学習教材」

２　契約締結権限者

　氏名

　　メールアドレス

鳥取県知事　平井　伸治　様

　　令和　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人の場合は氏名）

※留意事項

利用するメールアドレスに変更があった場合、再度本様式による提出をお願いします。